

平成 30 年度 洞爺湖町の財務書類

洞爺湖町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 洞爺湖町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 洞爺湖町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

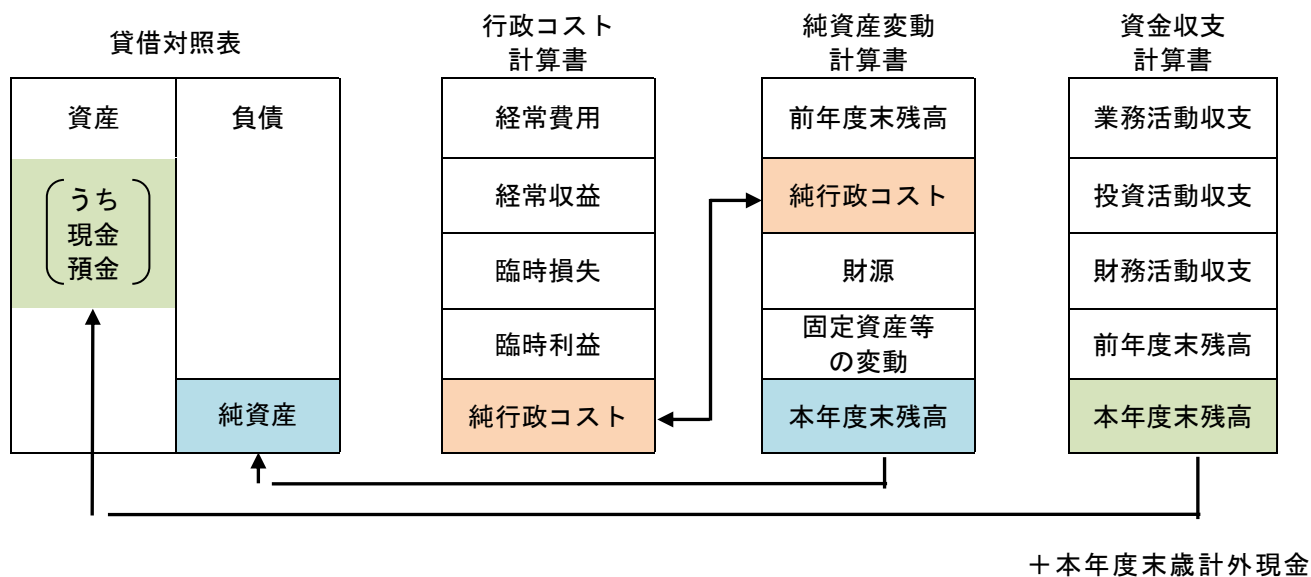
■洞爺湖町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		公共下水道特別会計	
		介護保険特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		老人保健特別会計	
		観光施設特別会計	
		水道事業会計	
一部事務組合等	西いぶり広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	西胆振消防組合	北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成30年度 洞爺湖町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は洞爺湖町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表 (単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,005,503	57,843,289	59,180,365	固定負債	8,757,040	14,133,873	14,466,778
有形固定資産	45,350,470	55,096,537	55,834,356	地方債等	7,883,004	11,662,518	11,707,277
事業用資産	17,600,841	17,600,841	18,205,244	長期未払金	-	-	-
土地	5,137,550	5,137,550	5,169,620	退職手当引当金	837,992	837,992	975,649
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	33,155,638	33,155,638	34,065,542	その他	36,045	1,633,363	1,633,369
建物減価償却累計額	△20,697,884	△20,697,884	△21,137,539	流動負債	960,711	1,328,954	1,492,648
工作物	9,214	9,214	828,236	1年内償還予定地方債等	870,667	1,218,148	1,230,038
工作物減価償却累計額	△3,676	△3,676	△720,645	未払金	-	1,195	134,894
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	81,441	92,399	109,329
航空機	-	-	-	預り金	6,885	13,014	14,189
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,718	4,198	4,198
その他	-	-	-	負債合計	9,717,751	15,462,827	15,959,425
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	49,365,696	59,203,482	60,541,179
インフラ資産	27,062,601	36,354,358	36,367,968	剰余分(不足分)	△9,593,193	△14,183,489	△14,609,888
土地	1,986,694	2,306,039	2,312,836	他団体出資等分	-	-	-
建物	157,768	1,782,939	1,782,939	純資産合計	39,772,503	45,019,993	45,931,291
建物減価償却累計額	△84,240	△764,849	△764,849				
工作物	74,204,737	96,894,305	96,912,945				
工作物減価償却累計額	△49,202,358	△63,864,077	△63,875,904				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,076,974	3,236,072	3,633,012				
物品減価償却累計額	△389,946	△2,094,734	△2,371,868				
無形固定資産	6,523	8,326	59,463				
ソフトウェア	6,523	8,251	59,388				
その他	-	75	75				
投資その他の資産	2,648,510	2,738,427	3,286,546				
投資及び出資金	98,687	98,687	98,687				
有価証券	71,553	71,553	71,553				
出資金	27,134	27,134	27,134				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	47,535	74,305	74,652				
長期貸付金	96,770	96,770	96,770				
基金	2,418,992	2,487,232	3,035,010				
減債基金	102,932	102,932	130,915				
その他	2,316,060	2,384,300	2,904,095				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△13,473	△18,567	△18,573				
流動資産	1,484,751	2,639,531	2,710,352				
現金預金	93,126	1,218,146	1,288,346				
資金	86,241	1,211,261	1,280,285				
歳計外現金	6,885	6,885	8,061				
未収金	35,984	63,597	63,597				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,360,193	1,360,193	1,360,814				
財政調整基金	1,360,193	1,360,193	1,360,814				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,517	3,517				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4,552	△5,923	△5,923				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	49,490,254	60,482,820	61,890,716	負債及び純資産合計	49,490,254	60,482,820	61,890,716

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 494 億 90 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 397 億 73 百万円 (80.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 97 億 18 百万円 (19.6%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 604 億 83 百万円、純資産は約 450 億 20 百万円 (74.4%)、負債は約 154 億 63 百万円 (25.6%)、連結会計では資産は約 618 億 91 百万円、純資産は約 459 億 31 百万円 (74.2%)、負債は約 159 億 59 百万円 (25.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	49,430,911	48,005,503	97.1%	59,604,256	57,843,289	97.0%	59,604,256	59,180,365	99.3%
有形固定資産	46,931,799	45,350,470	96.6%	57,205,606	55,096,537	96.3%	57,205,606	55,834,356	97.6%
事業用資産	17,993,336	17,600,841	97.8%	17,993,336	17,600,841	97.8%	17,993,336	18,205,244	101.2%
土地	5,137,550	5,137,550	100.0%	5,137,550	5,137,550	100.0%	5,137,550	5,169,620	100.6%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,869,014	33,155,638	100.9%	32,869,014	33,155,638	100.9%	32,869,014	34,065,542	103.6%
建物減価償却累計額	△20,025,283	△20,697,884	103.4%	△20,025,283	△20,697,884	103.4%	△20,025,283	△21,137,539	105.6%
工作物	9,214	9,214	100.0%	9,214	9,214	100.0%	9,214	828,236	8989.1%
工作物減価償却累計額	△3,099	△3,676	118.6%	△3,099	△3,676	118.6%	△3,099	△720,645	23257.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	28,281,346	27,062,601	95.7%	38,107,252	36,354,358	95.4%	38,107,252	36,367,968	95.4%
土地	1,986,694	1,986,694	100.0%	2,306,039	2,306,039	100.0%	2,306,039	2,312,836	100.3%
建物	157,768	157,768	100.0%	1,782,939	1,782,939	100.0%	1,782,939	1,782,939	100.0%
建物減価償却累計額	△68,424	△84,240	123.1%	△708,854	△764,849	107.9%	△708,854	△764,849	107.9%
工作物	73,979,298	74,204,737	100.3%	96,604,254	96,894,305	100.3%	96,604,254	96,912,945	100.3%
工作物減価償却累計額	△47,773,990	△49,202,358	103.0%	△61,877,127	△63,864,077	103.2%	△61,877,127	△63,875,904	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,024,530	1,076,974	105.1%	3,106,641	3,236,072	104.2%	3,106,641	3,633,012	116.9%
物品減価償却累計額	△367,413	△389,946	106.1%	△2,001,622	△2,094,734	104.7%	△2,001,622	△2,371,868	118.5%
無形固定資産	8,782	6,523	74.3%	11,060	8,326	75.3%	11,060	59,463	537.6%
ソフトウェア	8,782	6,523	74.3%	10,985	8,251	75.1%	10,985	59,388	540.6%
その他	-	-	-	75	75	100.0%	75	75	100.0%
投資その他の資産	2,490,330	2,648,510	106.4%	2,387,590	2,738,427	114.7%	2,387,590	3,286,546	137.7%
投資及び出資金	80,203	98,687	123.0%	80,203	98,687	123.0%	80,203	98,687	123.0%
有価証券	71,553	71,553	100.0%	71,553	71,553	100.0%	71,553	71,553	100.0%
出資金	8,650	27,134	313.7%	8,650	27,134	313.7%	8,650	27,134	313.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	55,190	47,535	86.1%	84,961	74,305	87.5%	84,961	74,652	87.9%
長期貸付金	65,608	96,770	147.5%	65,608	96,770	147.5%	65,608	96,770	147.5%
基金	2,299,719	2,418,992	105.2%	2,171,670	2,487,232	114.5%	2,171,670	3,035,010	139.8%
減債基金	102,901	102,932	100.0%	102,901	102,932	100.0%	102,901	130,915	127.2%
その他	2,196,817	2,316,060	105.4%	2,068,768	2,384,300	115.3%	2,068,768	2,904,095	140.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△10,390	△13,473	129.7%	△14,852	△18,567	125.0%	△14,852	△18,573	125.1%
流動資産	1,668,450	1,484,751	89.0%	2,809,007	2,639,531	94.0%	2,809,007	2,710,352	96.5%
現金預金	180,373	93,126	51.6%	1,289,603	1,218,146	94.5%	1,289,603	1,288,346	99.9%
資金	177,320	86,241	48.6%	1,286,550	1,211,261	94.1%	1,286,550	1,280,285	99.5%
歳計外現金	3,053	6,885	225.5%	3,053	6,885	225.5%	3,053	8,061	264.0%
未収金	32,197	35,984	111.8%	60,893	63,597	104.4%	60,893	63,597	104.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,459,149	1,360,193	93.2%	1,459,149	1,360,193	93.2%	1,459,149	1,360,814	93.3%
財政調整基金	1,459,149	1,360,193	93.2%	1,459,149	1,360,193	93.2%	1,459,149	1,360,814	93.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,523	3,517	99.8%	3,523	3,517	99.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,268	△4,552	139.3%	△4,161	△5,923	142.3%	△4,161	△5,923	142.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	51,099,361	49,490,254	96.9%	62,413,263	60,482,820	96.9%	62,413,263	61,890,716	99.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	8,108,031	8,757,040	108.0%	13,856,059	14,133,873	102.0%	13,856,059	14,466,778	104.4%
地方債等	7,882,881	7,883,004	100.0%	11,921,075	11,662,518	97.8%	11,921,075	11,707,277	98.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	187,388	837,992	447.2%	187,388	837,992	447.2%	187,388	975,649	520.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37,763	36,045	95.5%	1,747,596	1,633,363	93.5%	1,747,596	1,633,369	93.5%
流動負債	1,068,020	960,711	90.0%	1,449,252	1,328,954	91.7%	1,449,252	1,492,648	103.0%
1年内償還予定地方債等	980,069	870,667	88.8%	1,342,532	1,218,148	90.7%	1,342,532	1,230,038	91.6%
未払金	-	-	-	-	1,195	-	-	134,894	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	78,320	81,441	104.0%	87,786	92,399	105.3%	87,786	109,329	124.5%
預り金	3,053	6,885	225.5%	7,308	13,014	178.1%	7,308	14,189	194.2%
その他	6,578	1,718	26.1%	11,626	4,198	36.1%	11,626	4,198	36.1%
負債合計	9,176,051	9,717,751	105.9%	15,305,311	15,462,827	101.0%	15,305,311	15,959,425	104.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	50,890,059	49,365,696	97.0%	61,063,404	59,203,482	97.0%	61,063,404	60,541,179	99.1%
余剰分(不足分)	△8,966,750	△9,593,193	107.0%	△13,955,453	△14,183,489	101.6%	△13,955,453	△14,609,888	104.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	41,923,310	39,772,503	94.9%	47,107,951	45,019,993	95.6%	47,107,951	45,931,291	97.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約16億9百万円(3.1%)の減少、純資産は約21億51百万円(5.1%)の減少、負債は約5億42百万円(5.9%)の増加となりました。全体会計では資産は約19億30百万円(3.1%)の減少、純資産は約20億88百万円(4.4%)の減少、負債は約1億58百万円(1.0%)の増加となり、連結会計では資産は約5億23百万円(0.8%)の減少、純資産は約11億77百万円(2.5%)の減少、負債は約6億54百万円(4.3%)の増加となっています。

③ 平成 30 年度洞爺湖町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、洞爺湖町が保有している資産状況についてみていきますが、単に洞爺湖町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、洞爺湖町における資産形成の特徴が把握可能となります。

洞爺湖町における資産の構成を見ると、事業用資産が 35.6%、インフラ資産が 54.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.4 ポイント増加、インフラ資産が 0.7 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
				単位:千円					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)	人口 5~10万人 (3団体)
有形固定資産	46,931,799	45,350,470	△1,581,329	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	17,993,336	17,600,841	△392,494	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	28,281,346	27,062,601	△1,218,745	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	657,117	687,028	29,911	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	8,782	6,523	△2,259	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	2,490,330	2,648,510	158,180	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,668,450	1,484,751	△183,699	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	51,099,361	49,490,254	△1,609,107	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
有形固定資産	91.8%	91.6%	-0.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	35.2%	35.6%	0.4%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	55.3%	54.7%	△0.7%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	1.3%	1.4%	0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.9%	5.4%	0.5%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	3.3%	3.0%	△0.3%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

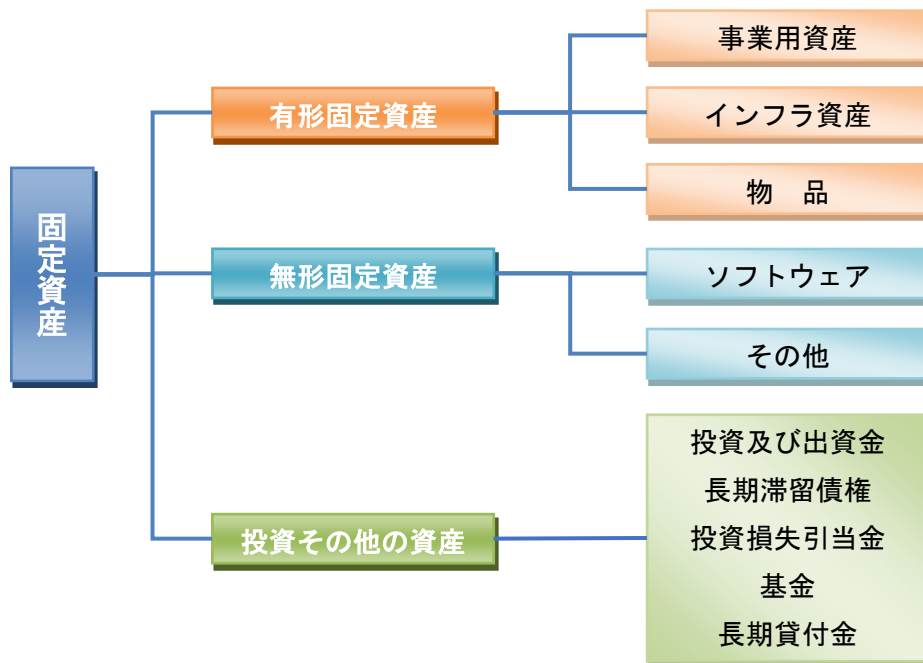
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

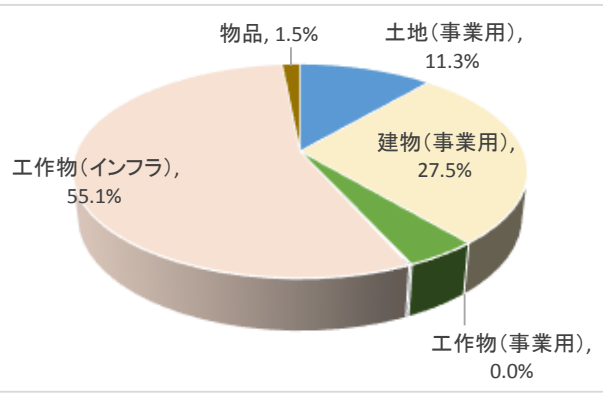


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに洞爺湖町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,137,550	11.3%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	12,457,753	27.5%
工作物(事業用)	5,538	0.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,986,694	4.4%
建物(インフラ)	73,528	0.2%
工作物(インフラ)	25,002,379	55.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	687,028	1.5%
合計	45,350,470	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の55.1%、次いで建物(事業用)の27.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

洞爺湖町においては、64.8%と他団体と比較するとやや高い水準です。前年度より1.6ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は62.4%、インフラ資産は66.3%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	108,039,824	108,604,331	564,507	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	68,238,209	70,378,104	2,139,896	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.2%	64.8%	1.6%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	60.9%	62.4%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	64.5%	66.3%	1.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度洞爺湖町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

洞爺湖町の純資産比率は80.4%で人口5千～1万人未満の自治体の平均と比較すると高い水準ですが、前年度と比較すると1.7ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	51,099,361	49,490,254	△1,609,107	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	9,176,051	9,717,751	541,700	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	41,923,310	39,772,503	△2,150,807	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	82.0%	80.4%	△1.7%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	18.0%	19.6%	1.7%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、洞爺湖町は17.7%で他団体と比較すると地方債の割合は人口5千～1万人未満の自治体平均より低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	51,099,361	49,490,254	△1,609,107	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	8,862,950	8,753,671	△109,279	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	17.3%	17.7%	0.3%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,552,778	10,709,215	13,251,612
業務費用	4,785,509	6,075,365	6,650,911
人件費	1,207,652	1,365,189	1,612,658
職員給与費	1,068,677	1,206,770	1,432,895
賞与等引当金繰入額	81,441	92,399	109,329
退職手当引当金繰入額	-	-	23
その他	57,534	66,020	70,411
物件費等	3,462,295	4,481,832	4,785,230
物件費	1,193,885	1,479,654	1,665,538
維持補修費	126,255	184,011	185,477
減価償却費	2,142,155	2,818,166	2,934,191
その他	-	-	24
その他の業務費用	115,562	228,344	253,024
支払利息	78,197	160,088	160,992
徴収不能引当金繰入額	4,367	5,477	5,477
その他	32,999	62,779	86,554
移転費用	2,767,268	4,633,850	6,600,701
補助金等	1,306,958	3,779,253	5,745,722
社会保障給付	615,757	616,662	616,662
他会計への繰出金	837,776	221,114	-
その他	6,777	16,821	17,203
経常収益	308,430	733,103	784,051
使用料及び手数料	222,931	641,818	654,054
その他	85,499	91,285	129,997
純経常行政コスト	7,244,347	9,976,112	12,467,562
臨時損失	5,940	7,927	7,939
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5,940	7,927	7,939
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	6,934	6,975	11,777
資産売却益	6,934	6,934	11,736
その他	-	41	41
純行政コスト	7,243,353	9,977,064	12,463,723

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約75億53百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億8百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約72億44百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約72億43百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約99億77百万円、連結会計で約124億64百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	7,691,711	7,552,778	98.2%	10,673,470	10,709,215	100.3%	10,673,470	13,251,612	124.2%
業務費用	4,829,383	4,785,509	99.1%	6,102,303	6,075,365	99.6%	6,102,303	6,650,911	109.0%
人件費	1,302,175	1,207,652	92.7%	1,449,711	1,365,189	94.2%	1,449,711	1,612,658	111.2%
職員給与費	1,093,370	1,068,677	97.7%	1,223,706	1,206,770	98.6%	1,223,706	1,432,895	117.1%
賞与等引当金繰入額	78,320	81,441	104.0%	89,554	92,399	103.2%	89,554	109,329	122.1%
退職手当引当金繰入額	△11,589	-	-	△11,589	-	-	△11,589	23	-0.2%
その他	142,074	57,534	40.5%	148,040	66,020	44.6%	148,040	70,411	47.6%
物件費等	3,403,569	3,462,295	101.7%	4,419,037	4,481,832	101.4%	4,419,037	4,785,230	108.3%
物件費	1,134,085	1,193,885	105.3%	1,413,087	1,479,654	104.7%	1,413,087	1,665,538	117.9%
維持補修費	136,739	126,255	92.3%	203,333	184,011	90.5%	203,333	185,477	91.2%
減価償却費	2,132,746	2,142,155	100.4%	2,802,616	2,818,166	100.6%	2,802,616	2,934,191	104.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	24	-
その他の業務費用	123,639	115,562	93.5%	233,555	228,344	97.8%	233,555	253,024	108.3%
支払利息	91,420	78,197	85.5%	183,969	160,088	87.0%	183,969	160,992	87.5%
徴収不能引当金繰入額	△762	4,367	-573.1%	△3,623	5,477	-151.2%	△3,623	5,477	-151.2%
その他	32,981	32,999	100.1%	53,209	62,779	118.0%	53,209	86,554	162.7%
移転費用	2,862,329	2,767,268	96.7%	4,571,168	4,633,850	101.4%	4,571,168	6,600,701	144.4%
補助金等	1,398,294	1,306,958	93.5%	3,976,650	3,779,253	95.0%	3,976,650	5,745,722	144.5%
社会保障給付	580,886	615,757	106.0%	582,037	616,662	105.9%	582,037	616,662	105.9%
他会計への繰出金	879,646	837,776	95.2%	-	221,114	-	-	-	-
その他	3,502	6,777	193.5%	12,481	16,821	134.8%	12,481	17,203	137.8%
経常収益	334,249	308,430	92.3%	777,505	733,103	94.3%	777,505	784,051	100.8%
使用料及び手数料	229,887	222,931	97.0%	656,835	641,818	97.7%	656,835	654,054	99.6%
その他	104,362	85,499	81.9%	120,670	91,285	75.6%	120,670	129,997	107.7%
純経常行政コスト	7,357,462	7,244,347	98.5%	9,895,965	9,976,112	100.8%	9,895,965	12,467,562	126.0%
臨時損失	28,328	5,940	21.0%	28,328	7,927	28.0%	28,328	7,939	28.0%
災害復旧事業費	6,750	-	-	6,750	-	-	6,750	-	0.0%
資産除売却損	21,578	5,940	27.5%	21,578	7,927	36.7%	21,578	7,939	36.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	34,894	6,934	19.9%	34,894	6,975	20.0%	34,894	11,777	33.8%
資産売却益	3,414	6,934	203.1%	3,414	6,934	203.1%	3,414	11,736	343.7%
その他	31,480	-	-	31,480	41	0.1%	31,480	41	0.1%
純行政コスト	7,350,896	7,243,353	98.5%	9,889,399	9,977,064	100.9%	9,889,399	12,463,723	126.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約1億39百万円(1.8%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約26百万円(7.7%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億13百万円(1.5%)減少、臨時損失を加えた純行政コストは約1億8百万円(1.5%)減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約88百万円(0.9%)増加、連結会計で約25億74百万円(26.0%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、洞爺湖町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

洞爺湖町においては、業務費用が63.4%、移転費用が36.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.0%、物件費等に45.8%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		単位:千円	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人
経常費用	7,691,711	7,552,778	△138,934	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	4,829,383	4,785,509	△43,873	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	1,302,175	1,207,652	△94,523	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	3,403,569	3,462,295	58,726	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	123,639	115,562	△8,076	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	2,862,329	2,767,268	△95,060	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H29年度	H30年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.8%	63.4%	0.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	16.9%	16.0%	△0.9%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	44.2%	45.8%	1.6%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.6%	1.5%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	37.2%	36.6%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。洞爺湖町における減価償却費の構成割合は28.4%であり、前年度と比較すると1.3ポイント減少していますが、人口5千~1万人未満の自治体平均より依然高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.6%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
				単位:千円					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
減価償却費	2,132,746	2,142,155	9.409	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	7,691,711	7,552,778	△138,934	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	27.7%	28.4%	△1.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	39,810,397	38,232,749	△1,577,648	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.6%	0.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	51,099,361	49,490,254	△1,609,107	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.3%	0.2%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

洞爺湖町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.3%、扶助費である社会保障給付が8.2%、他会計の負担分である繰出金が11.1%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
				単位:千円					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	7,691,711	7,552,778	△138,934	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	2,862,329	2,767,268	△95,060	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,398,294	1,306,958	△91,336	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	580,886	615,757	34,871	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	879,646	837,776	△41,871	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	3,502	6,777	3,275	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H29年度	H30年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.2%	36.6%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	18.2%	17.3%	-0.9%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	7.6%	8.2%	△0.5%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	11.4%	11.1%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	41,923,310	47,107,951	48,043,506
純行政コスト(△)	△7,243,353	△9,977,064	△12,463,723
財源	5,636,473	8,233,136	10,695,966
税収等	4,809,611	5,878,068	7,463,454
国県等補助金	826,862	2,355,068	3,232,511
本年度差額	△1,606,880	△1,743,928	△1,767,758
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△543,927	△344,030	△344,030
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△686
その他	-	-	259
本年度純資産変動額	△2,150,807	△2,087,958	△2,112,215
本年度末純資産残高	39,772,503	45,019,993	45,931,291

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約21億51百万円の減少、全体会計で約20億88百万円の減少、連結会計で21億12百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	43,350,249	41,923,310	96.7%	47,820,276	47,107,951	98.5%	47,820,276	48,043,506	100.5%
純行政コスト(△)	△7,350,896	△7,243,353	98.5%	△9,889,399	△9,977,064	100.9%	△9,889,399	△12,463,723	126.0%
財源	5,923,956	5,636,473	95.1%	8,966,127	8,233,136	91.8%	8,966,127	10,695,966	119.3%
税収等	5,049,950	4,809,611	95.2%	7,213,552	5,878,068	81.5%	7,213,552	7,463,454	103.5%
国県等補助金	874,006	826,862	94.6%	1,752,576	2,355,068	134.4%	1,752,576	3,232,511	184.4%
本年度差額	△1,426,940	△1,606,880	112.6%	△923,271	△1,743,928	188.9%	△923,271	△1,767,758	191.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△543,927	-	-	△344,030	-	-	△344,030	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△686	-
その他	-	-	-	-	-	-	210,946	259	0.1%
本年度純資産変動額	△1,426,940	△2,150,807	150.7%	△712,325	△2,087,958	293.1%	△712,325	△2,112,215	296.5%
本年度末純資産残高	41,923,310	39,772,503	94.9%	47,107,951	45,019,993	95.6%	47,107,951	45,931,291	97.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が5.1%の減少、全体会計で4.4%の減少、連結会計で2.5%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,403,135	7,878,559	10,334,169
業務費用支出	2,635,866	3,244,710	3,733,467
移転費用支出	2,767,268	4,633,850	6,600,701
業務収入	5,877,979	8,790,202	11,303,161
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	41	-
業務活動収支	474,844	911,684	969,033
【投資活動収支】			
投資活動支出	666,787	834,661	1,032,063
投資活動収入	216,721	237,207	392,893
投資活動収支	△450,066	△597,454	△639,170
【財務活動収支】			
財務活動支出	799,049	1,224,511	1,239,857
財務活動収入	683,192	834,992	837,762
財務活動収支	△115,857	△389,519	△402,095
本年度資金収支額	△91,079	△75,289	△72,232
前年度末資金残高	177,320	1,286,550	1,352,517
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	86,241	1,211,261	1,280,285

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約91百万円のマイナスとなり、資金残高は約86百万円に減少しました。全体会計では約75百万円のマイナスで、資金残高は約12億11百万円に減少しました。連結会計では約72百万円マイナスで、資金残高は約12億80百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,403,135	7,878,559	10,334,169
業務費用支出	2,635,866	3,244,710	3,733,467
人件費支出	1,204,531	1,362,344	1,609,165
物件費等支出	1,334,110	1,676,439	1,893,958
支払利息支出	78,197	160,088	160,992
その他の支出	19,029	45,839	69,352
移転費用支出	2,767,268	4,633,850	6,600,701
補助金等支出	1,306,958	3,779,253	5,745,722
社会保障給付支出	615,757	616,662	616,662
他会計への繰出支出	837,776	221,114	-
その他の支出	6,777	16,821	17,203
業務収入	5,877,979	8,790,202	11,303,161
税金等収入	4,812,382	5,768,955	7,350,986
国県等補助金収入	759,360	2,287,565	3,165,008
使用料及び手数料収入	220,759	642,419	654,655
その他の収入	85,478	91,264	132,512
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	41	-
業務活動収支	474,844	911,684	969,033
【投資活動収支】			
投資活動支出	666,787	834,661	1,032,063
公共施設等整備費支出	558,567	708,309	785,399
基金積立金支出	70,220	88,352	181,261
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	38,000	38,000	65,403
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	216,721	237,207	392,893
国県等補助金収入	67,503	68,236	68,237
基金取崩収入	127,827	149,567	221,771
貸付金元金回収収入	14,458	14,458	42,997
資産売却収入	6,934	4,947	9,750
その他の収入	-	-	50,138
投資活動収支	△450,066	△597,454	△639,170
【財務活動収支】			
財務活動支出	799,049	1,224,511	1,239,857
地方債等償還支出	792,471	1,217,933	1,233,279
その他の支出	6,578	6,578	6,578
財務活動収入	683,192	834,992	837,762
地方債等発行収入	683,192	834,992	837,762
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△115,857	△389,519	△402,095
本年度資金収支額	△91,079	△75,289	△72,232
前年度末資金残高	177,320	1,286,550	1,352,517
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	86,241	1,211,261	1,280,285

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,568,917	5,403,135	97.0%	7,881,042	7,878,559	100.0%	7,881,042	10,334,169	131.1%
業務費用支出	2,706,589	2,635,866	97.4%	3,309,875	3,244,710	98.0%	3,309,875	3,733,467	112.8%
人件費支出	1,311,356	1,204,531	91.9%	1,458,179	1,362,344	93.4%	1,458,179	1,609,165	110.4%
物件費等支出	1,284,239	1,334,110	103.9%	1,628,435	1,676,439	102.9%	1,628,435	1,893,958	116.3%
支払利息支出	91,420	78,197	85.5%	183,969	160,088	87.0%	183,969	160,992	87.5%
その他の支出	19,574	19,029	97.2%	39,292	45,839	116.7%	39,292	69,352	176.5%
移転費用支出	2,862,329	2,767,268	96.7%	4,571,168	4,633,850	101.4%	4,571,168	6,600,701	144.4%
補助金等支出	1,398,294	1,306,958	93.5%	3,976,650	3,779,253	95.0%	3,976,650	5,745,722	144.5%
社会保障給付支出	580,886	615,757	106.0%	582,037	616,662	105.9%	582,037	616,662	105.9%
他会計への繰出支出	879,646	837,776	95.2%	-	221,114	-	-	-	-
その他の支出	3,502	6,777	193.5%	12,481	16,821	134.8%	12,481	17,203	137.8%
業務収入	6,267,166	5,877,979	93.8%	9,638,464	8,790,202	91.2%	9,638,464	11,303,161	117.3%
税収等収入	5,059,309	4,812,382	95.1%	7,110,687	5,768,955	81.1%	7,110,687	7,350,986	103.4%
国県等補助金収入	874,006	759,360	86.9%	1,752,576	2,287,565	130.5%	1,752,576	3,165,008	180.6%
使用料及び手数料収入	229,489	220,759	96.2%	654,531	642,419	98.1%	654,531	654,655	100.0%
その他の収入	104,362	85,478	81.9%	120,670	91,264	75.6%	120,670	132,512	109.8%
臨時支出	6,750	-	-	6,750	-	-	6,750	-	0.0%
災害復旧事業費支出	6,750	-	-	6,750	-	-	6,750	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	41	-	-	-	-
業務活動収支	691,499	474,844	68.7%	1,750,672	911,684	52.1%	1,750,672	969,033	55.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	513,028	666,787	130.0%	702,462	834,661	118.8%	702,462	1,032,063	146.9%
公共施設等整備費支出	258,667	558,567	215.9%	437,564	708,309	161.9%	437,564	785,399	179.5%
基金積立金支出	246,362	70,220	28.5%	256,898	88,352	34.4%	256,898	181,261	70.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,000	38,000	475.0%	8,000	38,000	475.0%	8,000	65,403	817.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	78,352	216,721	276.6%	291,604	237,207	81.3%	291,604	392,893	134.7%
国県等補助金収入	-	67,503	-	-	68,236	-	-	68,237	-
基金取崩収入	54,714	127,827	233.6%	267,966	149,567	55.8%	267,966	221,771	82.8%
貸付金元金回収収入	14,630	14,458	98.8%	14,630	14,458	98.8%	14,630	42,997	293.9%
資産売却収入	9,007	6,934	77.0%	9,007	4,947	54.9%	9,007	9,750	108.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	50,138	-
投資活動収支	△434,676	△450,066	103.5%	△410,858	△597,454	145.4%	△410,858	△639,170	155.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	906,384	799,049	88.2%	1,363,422	1,224,511	89.8%	1,363,422	1,239,857	90.9%
地方債等償還支出	888,649	792,471	89.2%	1,345,687	1,217,933	90.5%	1,345,687	1,233,279	91.6%
その他の支出	17,735	6,578	37.1%	17,735	6,578	37.1%	17,735	6,578	37.1%
財務活動収入	581,299	683,192	117.5%	763,799	834,992	109.3%	763,799	837,762	109.7%
地方債等発行収入	581,299	683,192	117.5%	763,799	834,992	109.3%	763,799	837,762	109.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△325,085	△115,857	35.6%	△599,623	△389,519	65.0%	△599,623	△402,095	67.1%
本年度資金収支額	△68,262	△91,079	133.4%	740,191	△75,289	-10.2%	740,191	△72,232	-9.8%
前年度末資金残高	245,582	177,320	72.2%	546,359	1,286,550	235.5%	546,359	1,352,517	247.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	177,320	86,241	48.6%	1,286,550	1,211,261	94.1%	1,286,550	1,280,285	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 洞爺湖町 財務分析（一般会計等）

これまでは、洞爺湖町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは洞爺湖町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、洞爺湖町と北海道内自治体人口 5 千～1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 80.4%で平均値の 75.6%の 106.3%
- 住民一人当たりの資産額は 560 万円で平均値の 589 万円の 95.0%
- 住民一人当たりの負債額は 110 万円で平均値の 144 万円の 76.5%
- 資産老朽化率は 64.8%で平均値の 64.3%の 100.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 82 万円で平均値 95 万円の 86.3%
- 受益者負担割合は 4.1%で平均値 6.0%の 68.5%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千~1万人
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	82.0%	80.4%	△1.6%	75.6%

洞爺湖町の純資産比率は、80.4%となっています。前年度より1.6%減少しましたが、平均値と比べ依然高い水準です。

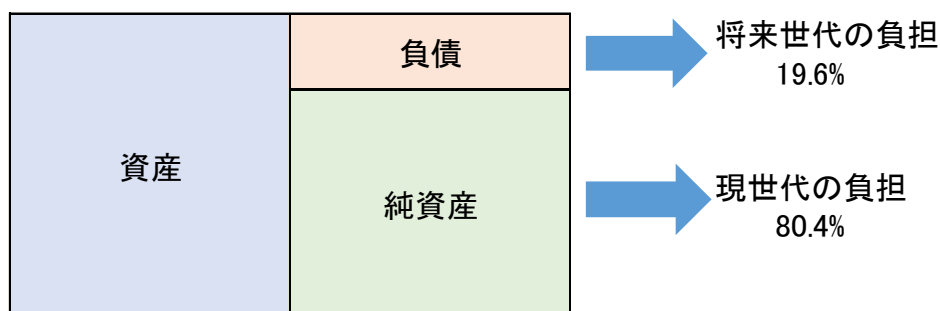
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

洞爺湖町の場合だと、自己資金が80.4万円、借金が19.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千~1万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	565万円	560万円	△5万円	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の8,841人で算出しています。

洞爺湖町の「住民一人当たりの資産額」は560万円であり前年度より減少しており、平均値の589万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千~1万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	102万円	110万円	8万円	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。洞爺湖町は前年度から増加し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千～1万人
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.2%	64.8%	1.6%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.9%	62.4%	1.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.5%	66.3%	1.8%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

洞爺湖町の指標は、64.8%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が62.4%、インフラ資産が66.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千～1万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	81万円	82万円	1万円	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

洞爺湖町は82万円の前年度より増加しておりますが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千～1万人
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.3%	4.1%	△0.2%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

洞爺湖町の受益者負担割合は4.1%で、前年度より0.2ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。